

「原子力政策大綱に示している原子力の平和利用の
担保に関する基本的考え方の妥当性の評価について」
の報告書(案)に対するご意見

平成19年4月27日
原子力委員会 政策評価部会

平成19年3月13日から4月12日の間、国民の方々からの意見募集を実施した結果、6名の方から12件のご意見をいただきました。
なお、頂いた御意見につきましては、到着順に番号を割り当てております。

No.	ご意見の対象箇所	ご意見の概要	ご意見及びその理由
1	P13 15行目	法令的に許可されないの記述だけではなく、保管箇所が日本原燃であることによる一民間企業の所有物であることからの兵器への転用が難しい(企業の同意が必要)ことも合わせて説明してはどうか。	我が国の原子力政策上当然の内容であるが、プルトニウムや劣化ウランなどの兵器への転用可能な点の不信感が根底にある。これらの心配事は法令にて縛られているが、主体が民間であることからの平和利用を優先していることについてももう少し積極的に言えるのではないか。
2	全般	核兵器転用よりdirty bomb転用について検討すべきです。	1. 核兵器も重要ですが、もっと可能性が高いとされるテロとしてはNBCが重要である。 2. Puをdirty bombとして製作した場合、1gのPuで相当威力ある爆弾が作れる。必要なら、dirty bombの性能評価を送ります。 3. 現在の保障措置では1kg程度の監視しかできないので、dirty bombに対しては無防備。
3	第4章 結論	この結論は事実と反します。事実に基づいて評価すべきです。	1. 国内に原子力艦が入港していることから原子力の平和利用に反しています。 2. 在日米軍は核兵器を所持していることから核不拡散体制は維持されていません。 3. 原子力基本法は国内での原子力利用を規定しており、在日米軍は免罪されるとは規定されていません。
4	p35	原子力推進システムの用語の使用が不適切。	原子力推進システムといえば原子力船の意味になります。原子力産業が適当。
5	全体	原子力の平和利用の担保は技術的な問題だけではなく、政治的な問題でもある。原子力委員会はどういうふうに核武装化の政治的な動きを探知するか、探知した場合、どういうふうに平和利用を担保するかを示すべきである。	原子力委員会の基本的な役目は原子力の平和利用の担保ですが、核武装するかどうかは政治的な問題である。政治的なレベルで核武装化の動きが出たら、原子力委員会はどのように原子力の平和利用を担保するかが「案」の中に示されていない。原子力委員会は、核武装化の動きをどういうふうに探知するか、探知した場合、どういうふうに平和利用を担保するかを示すべきである。これができなければ「原子力の平和利用」という表現はごまかしに過ぎない。
6	全体	日本の原子力政策(特に核燃料サイクル)は、核拡散に拍車をかける恐れがあるという認識を明記すべきである。	「案」は日本が原子力の平和利用のモデル国であると自慢しているが(例えば3.3.4、p.23)、海外では必ずしもそういうふうに見られていない。逆に、非核兵器国としてフル核燃料サイクルを有している唯一の国であることの不平等性に対して、不満を抱いている国もある。例えば、隣の韓国の原子力研究者からそういう文句をよく聞く。また、核疑惑国が日本の前例をあげて、自分の態度を正当化しようとすることもある。こういうことは核拡散に拍車をかける恐れがあるという認識を「案」に示すべきである。

No.	ご意見の対象箇所	ご意見の概要	ご意見及びその理由
7	p.14、 3.1.3 部会及び「ご意見を聴く会」における議論	最後の段落「東海再処理施設……提起されているものです」を破棄すべきである。	<p>核武装するかどうかは政治的な問題であるのに対し、MOXの核不拡散性は物理的な問題である。「この意見に対するコメント」は物理的な側面に限って述べるべきである。以下に説明するように、MOXについての今までの政治的な判断は信頼性に欠けている。</p> <p>東海再処理施設で「混合転換することで米国が同工場の運転について我が国に同意し」たことは、日本の粘り強い外交のためにアメリカが妥協したということに過ぎない。</p> <p>GNEPの方は、「製品がプルトニウム単体ではないこと」という表現の意味にかなりの幅がある。2006年2月にGNEPが発表された際考えられていた再処理製品は、日本の東海村・六ヶ所村にある再処理工場で製造されているMOX製品と全然違う。EOI(関心意図表明)における「トラック1」でも、日本のMOX製品とまったく同じものが認められるかどうかはかならずしも明確ではない。</p> <p>そもそも、2006年2月に提案されたGNEPの再処理方法は核不拡散性に優れていないと多くの学者が指摘している。しかし、トラック1で採用しようとしている再処理技術は、最初に発表されたGNEP案にあったものではない。原案はあまりにも非現実的であり、実現性があるとしても何十年も先になるので、もっと近い将来に採用できる技術から始めようという考え方から提案された技術である。「核不拡散の観点からプルトニウム単体より他の元素との混合物の方が優れるとの判断」より、むしろブッシュ政権の任期内にGNEPを定着させるために核不拡散性の物理学的な根拠がなくても押し進めようという判断から生まれた案である。</p> <p>物理的な問題を政治的な問題と混乱させてはならない。そして、東海村・六ヶ所村にある再処理工場で製造されているMOX製品であれ、GNEPのトラック1で提案されている製品であれ、核不拡散性に優れていないということを原子力委員会はごまかしてはならない。そのゆえ、この段落を破棄すべきである。</p>
8	3.3 国際社会に対する発信	プルトニウム管理状況を日本語で発表する際、同じ細かい内容を英語でも発表すべきである。	海外の方々には日本のプルトニウム管理状況に大変関心がある。「余剰プルトニウムを持たない」という約束は海外に対する約束でもあったので、プルトニウム管理状況を海外にいる方々に徹底的に説明すべきである。
9	p.25、 3.4.3 「部会及びご意見を聴く会」における議論」、 、 、 3.4.4 「評価」	「余剰プルトニウムを持たない」という国際的約束に変わりがないことを明記すべきである。	<p>日本政府は「余剰プルトニウムを持たない」という国際的約束をしたが、2000年以降原子力委員会はその約束を曖昧にしてきた。以下の『原子力政策大綱』と『長期計画』から抜粋した箇所を見ると、プルトニウム利用政策が「余剰プルトニウムを持たない」から「利用目的のないプルトニウムを持たない」に移ってきた経過が明らかになる。この経過があるから、2007年2月20日の政策評価部会第2回で配付された「案」に、議論の中で提起された「意見」として突然加われた「プルトニウムの適切な在庫」という表現は、いくら「意見」に過ぎないと言っても、もともとの約束をさらに薄めようとする動きの表れだとして考えられない。</p> <p>以上のことは言葉と解釈の問題だが、原子力委員会はより重大な問題を隠そうとしている。実は、日本は既に「余剰プルトニウムを持たない」という国際的な約束を見事に破っている。どう解釈しても、43トン以上のプルトニウム在庫は余剰である。「利用目的のないプルトニウムを持たない」というより曖昧な表現に変更しても、約束が守れない。海外で取り出されたプルトニウムの利用計画がまだ示されていないだけでなく、国内のプルトニウムの利用計画もまだ示されていない。電気事業者連合会が発表したプルトニウムの利用計画は、六ヶ所再処理工場で取り出されたプルトニウムがいつまでに利用されるかを示していないからである。そこで、「プルトニウムの適切な在庫」という表現が出たとして考えられない。</p>

No.	ご意見の対象箇所	ご意見の概要	ご意見及びその理由
9 【続き】			<p>【続き】 原子力委員会は「余剰プルトニウムを持たない」という政策に変わりがないが、「プルトニウムの適切な在庫」を持つことが日本のプルトニウム政策ではない、と確認すべきである。以上に示された政策失敗を認め、3.4.4「評価」にも反映すべきである。 プルトニウム利用政策が「余剰プルトニウムを持たない」から「利用目的のないプルトニウムを持たない」に移ってきた経過</p> <p>1.『原子力政策大綱』、原子力委員会、2005年10月11日 「我が国のプルトニウム利用が厳に平和の目的に限っていることについての国内外の理解と信頼の向上を図るため、<u>利用目的のないプルトニウムを持たないという原則を示し、プルトニウム在庫に関する情報の管理と公開の充実を図ってきた。</u>」(第2章、2 - 3. 平和利用の担保、p.23)</p> <p>2.『我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方』、原子力委員会決定、2003年8月5日 「原子力委員会は、<u>利用目的のないプルトニウムを持たない、すなわち余剰プルトニウムを持たないとの原則を示し、毎年</u>のプルトニウム管理状況の公表など積極的な情報発信の方針を示してきた。」(『原子力政策大綱』資料4核燃料サイクル、4.6.1、p.96)</p> <p>3.『原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画』、原子力委員会、2000年11月24日 「我が国の平和利用政策に係る国際的理解と信頼を得る外交的努力とともに、<u>利用目的のない余剰のプルトニウムを持たないとの従来からの原則を一層明らかにする観点からプルトニウム在庫に関する情報の管理と公開の充実を図るなどプルトニウム利用の徹底した透明化を進める。</u>」(第2部、第3章、1. 基本的な考え方)</p> <p>4.『原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画』、原子力委員会、1994年6月24日 「我が国において計画遂行に必要な量以上のプルトニウム、<u>すなわち余剰のプルトニウムを持たないとの原則を堅持しつつ、合理的かつ整合性のある計画の下でその透明性の確保に努めていきます。</u>」(第2章、3. 原子力開発利用の基本方針、(3) 将来を展望した核燃料リサイクルの着実な展開)</p>
10	3.1 我が国の法規制及び国際的な枠組みに基づいた原子力の平和利用の担保	法規制に関して述べるのであれば、まず第一に、我が国で核開発を行った場合、国内法的に合法であるか違法であるかを評価すべきであると思います。	<p>原子力基本法では「平和の目的に限」って推進することとなっています。けれども、現代において軍隊の存在理由が平和であることは論を待ちません。既存の核兵器保有国が平和以外の目的で核兵器を持っているとは主張するはずありません。「原子力の平和利用」と言った場合、「軍事利用では無い」という意味のはずであり論点は平和を目的としているか否かではありません。原子力基本法はその点、軍事利用を禁じているようには見えませんし、本報告書も「目的」が強調されているため、同様です。もしも我が国が核兵器の開発や所有を行った場合、現行法では平和を目的とする限り合法であるようです。また、同章に記述のある非核三原則は法律ではありません。であるならば、国内法は平和利用の担保になりません。</p>

No.	ご意見の対象箇所	ご意見の概要	ご意見及びその理由
11	全体及び報告書案の表題	原子力政策大綱に示した基本的考え方がなお妥当であるとのこの報告書案に賛成です。その上で原子力の平和利用の担保に関して、国外のみならず国内の関係者を含め全国民に関心を持ってもらいたいと思います。	<p>(意見) この報告書は原子力政策大綱の第2章2 - 2.「平和利用の担保」のみならず、第5章5 - 1.「核不拡散体制の維持・強化」に示された基本的考え方まで政策評価しているので、表題は「原子力大綱に示している原子力の平和利用の担保に関する基本的考え方の妥当性の評価について」ではなく、表題は長くなってもいいなら、「原子力大綱に示している原子力の平和利用の担保及び核不拡散体制の維持・強化に関する基本的考え方の妥当性の評価について」の方が正確ではないかと思います。また、表題が長いと思うのなら、その趣旨をp2の「1.はじめに」の下から8～9行目に部会での説明した内容(第12回議事録にかかれていましたが)をまとめて、このような表題にした理由を記載した方がいいと思います。</p> <p>(理由) 国内における平和利用の担保と国際的な核不拡散体制の維持・強化とは異なるため。</p> <p>なお、原子力の反対する人には原子力というだけで日本が平和利用していない又は将来核戦争するのでないかという極端な思想を振りまいた上で原子力を反対する方々がおられます。しかし、日本は北朝鮮等とは異なり民主主義国家であり、非核三原則があるとともに、原子力基本法に基づき原子力は平和利用目的に限定されており、そのことを全ての国民のみならず、これから原子力発電を実施しようとするアジア諸国の方々あるいは原子力先進国である欧米の諸国の方々に的確に発信することが重要であり、地球温暖化防止のためにも全世界で原子力の平和利用を堅持することが極めて大切になると思っております。</p>
12	P41～43、「第4章結論」	関係機関等の取組についてこの部会においてなされた要約される指摘事項に関して、行政機関と事業者に区分しているところが数箇所見られますが、事業者には、研究機関でもあり、かつプルトニウム所有者でもある日本原子力研究開発機構(JAEA)が事業者に含まれるところもあり、また、大学等の研究機関もかかわるところもあるので、事業者等とした方が適切だと思います。	<p>(意見) 概要のとおりですが、対象箇所の具体的には以下とおりです。また、それに併せて第3章の評価の部分も変更になります。 p41、下から10行目 文部科学省、(財)核物質管理センター及び事業者等は、…。 p41、下から3行目 …、原子力委員会等の行政機関及び事業者等は、… p42、上から3行目 事業者等においては、… p42、下から14行目 内閣府、文部科学省及び経済産業省並びに事業者等は、…</p> <p>(理由) 理由は概要にも記載したとおりですが、以前韓国がIAEAに対してかつて研究機関がウラン濃縮する研究を実施していたことを申告したニュースもありましたが、原子力政策大綱に記載されているとおり、「我が国は、今後も、非核三原則を堅持しつつ、原子力の研究、開発及び利用を厳に平和の目的に限って推進し、…」との基本方針を平和利用に関する文化として認識しておいてほしいと思います。</p>